

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上		基本事業番号・名	06-03	交通安全の推進																		
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)										
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			特定財源に伴う一般財源			一般財源									
	事務事業名			①	②	①+②	①	②	①+②	(千円)	(千円)	(千円)	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等												
06-03-01	施設管理課 道路河川施設担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 道路法 対象 交通安全施設(反射鏡・防護柵等)	交通安全施設(反射鏡・防護柵等)	平成23年度	6,997	平成23年度	94	平成23年度	114	平成23年度	5,710	平成23年度	2,911	平成23年度	8,621	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	3,769	説明欄： 交通安全対策特別交付金を除いた額	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄： 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：市道利用者を交通事故から未然に防ぐため、老朽化した交通安全施設(道路反射鏡、防護柵等)の補修が必要であり、事務事業としては、今後も存続する必要がある。 財源の一部に交通安全対策特別交付金H23年度1,941千円、H22年度4,943千円、H21年度4,474千円)を充当している。
	施設管理課長 古澤 毅彦			平成22年度	6,966	平成22年度	95	平成22年度	77	平成22年度	5,972	平成22年度	3,234	平成22年度	9,206	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度	1,029							
	交通安全施設維持管理事業			平成21年度	6,936	平成21年度	67	平成21年度	56	平成21年度	6,038	平成21年度	3,295	平成21年度	9,333	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	1,564							
	根拠法令等 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )			手段・内容 交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数	意図 交通安全施設を適正に管理することにより交通事故を防止する。	市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数	交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数	交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数	交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数	交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数	交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数	交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数	交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数	交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数	交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数	交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数	交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数	交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数	交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数	交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数		交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数 交通安全施設数					
06-03-02	施設管理課 道路河川施設担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 対象 車両・人(通行者)	車両・人(通行者)	平成23年度	—	平成23年度	—	平成23年度	2	平成23年度	0	平成23年度	0	平成23年度	0	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	0	説明欄： 交通安全対策特別交付金、交通安全対策特別交付金、交通安全対策特別交付金を除いた額	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 施設の設置に当っては、交通量の現状と将来予測を把握することが、交通安全施設の設置を左右するものであり、信号機、横断歩道等を所管警視庁に要望していく中で、今後も存続する必要がある。なお、調査については、外部委託を行っている。
	施設管理課長 古澤 毅彦			平成22年度	9,914	平成22年度	1	平成22年度	3	平成22年度	43	平成22年度	0	平成22年度	43	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度	43							
	交通量調査事業			平成21年度	—	平成21年度	—	平成21年度	4	平成21年度	0	平成21年度	0	平成21年度	0	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	0							
	根拠法令等 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )			手段・内容 信号機・横断歩道の要望箇所における通過車両を調査し管轄署に要望として提出 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両	意図 交通環境の整備(信号機・横断歩道等)	市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両	交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両	交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両	交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両	交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両	交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両	交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両	交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両	交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両	交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両	交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両	交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両	交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両	交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両	交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両 交通量調査場所の通過車両							
06-03-03	施設管理課 道路河川施設担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 道路法 対象 市民(道路利用者)	市民(道路利用者)	平成23年度	114,414	平成23年度	171	平成23年度	74.6	平成23年度	12,897	平成23年度	8,048	平成23年度	20,945	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	8,840	説明欄： 交通安全対策特別交付金、交通安全対策特別交付金、交通安全対策特別交付金を除いた額	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄： 交通安全対策特別交付金、交通安全対策特別交付金を除いた額
	施設管理課長 古澤 毅彦			平成22年度	114,772	平成22年度	155	平成22年度	74.6	平成22年度	12,682	平成22年度	8,941	平成22年度	21,623	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成22年度	5,737							
	交通安全施設整備事業			平成21年度	114,807	平成21年度	117	平成21年度	70	平成21年度	11,415	平成21年度	9,108	平成21年度	20,523	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成21年度	3,265							
	根拠法令等 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )			手段・内容 交通安全施設整備に対する現場調査を行い、必要な交通安全施設の設置等の対応をした。道路反射鏡、防護柵、警戒看板等の新設。道路環境、(通学路等)の点検を実施した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	意図 交通安全施設を整えることにより安心して通行できる。	市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通安全施設整備に対する現場調査を行い、必要な交通安全施設の設置等の対応をした。道路反射鏡、防護柵、警戒看板等の新設。道路環境、(通学路等)の点検を実施した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通安全施設整備に対する現場調査を行い、必要な交通安全施設の設置等の対応をした。道路反射鏡、防護柵、警戒看板等の新設。道路環境、(通学路等)の点検を実施した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通安全施設整備に対する現場調査を行い、必要な交通安全施設の設置等の対応をした。道路反射鏡、防護柵、警戒看板等の新設。道路環境、(通学路等)の点検を実施した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通安全施設整備に対する現場調査を行い、必要な交通安全施設の設置等の対応をした。道路反射鏡、防護柵、警戒看板等の新設。道路環境、(通学路等)の点検を実施した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通安全施設整備に対する現場調査を行い、必要な交通安全施設の設置等の対応をした。道路反射鏡、防護柵、警戒看板等の新設。道路環境、(通学路等)の点検を実施した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通安全施設整備に対する現場調査を行い、必要な交通安全施設の設置等の対応をした。道路反射鏡、防護柵、警戒看板等の新設。道路環境、(通学路等)の点検を実施した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通安全施設整備に対する現場調査を行い、必要な交通安全施設の設置等の対応をした。道路反射鏡、防護柵、警戒看板等の新設。道路環境、(通学路等)の点検を実施した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通安全施設整備に対する現場調査を行い、必要な交通安全施設の設置等の対応をした。道路反射鏡、防護柵、警戒看板等の新設。道路環境、(通学路等)の点検を実施した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通安全施設整備に対する現場調査を行い、必要な交通安全施設の設置等の対応をした。道路反射鏡、防護柵、警戒看板等の新設。道路環境、(通学路等)の点検を実施した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通安全施設整備に対する現場調査を行い、必要な交通安全施設の設置等の対応をした。道路反射鏡、防護柵、警戒看板等の新設。道路環境、(通学路等)の点検を実施した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通安全施設整備に対する現場調査を行い、必要な交通安全施設の設置等の対応をした。道路反射鏡、防護柵、警戒看板等の新設。道路環境、(通学路等)の点検を実施した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通安全施設整備に対する現場調査を行い、必要な交通安全施設の設置等の対応をした。道路反射鏡、防護柵、警戒看板等の新設。道路環境、(通学路等)の点検を実施した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通安全施設整備に対する現場調査を行い、必要な交通安全施設の設置等の対応をした。道路反射鏡、防護柵、警戒看板等の新設。道路環境、(通学路等)の点検を実施した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通安全施設整備に対する現場調査を行い、必要な交通安全施設の設置等の対応をした。道路反射鏡、防護柵、警戒看板等の新設。道路環境、(通学路等)の点検を実施した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通安全施設整備に対する現場調査を行い、必要な交通安全施設の設置等の対応をした。道路反射鏡、防護柵、警戒看板等の新設。道路環境、(通学路等)の点検を実施した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)							
06-03-04	施設管理課 道路河川施設担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 道路法 対象 市内の道路利用者(車両・歩行者)	市内の道路利用者(車両・歩行者)	平成23年度	114,414	平成23年度	0	平成23年度	0	平成23年度	0	平成23年度	0	平成23年度	0	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	縮小	平成23年度	0	説明欄： 交通安全対策特別交付金、交通安全対策特別交付金、交通安全対策特別交付金を除いた額	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄： 薄暮帯から夜間において、自動車、オートバイ、自転車等が交通事故を未然に防ぐため、事務事業としては、今後も存続する必要があるが、既成しつつあるため、今後は、防犯灯整備を含めたLED事業への転換を図るなど事業の効率化を行う必要がある。また、事業費の一部に東京都町村土木補助及び交通安全対策特別交付金(H21年度3,794千円)を充当している。
	施設管理課長 古澤 毅彦			平成22年度	114,772	平成22年度	0	平成22年度	0	平成22年度	0	平成22年度	0	平成22年度	0	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	縮小	平成22年度	0							
	道路照明整備事業			平成21年度	114,807	平成21年度	56	平成21年度	227(608)	平成21年度	6,617	平成21年度	6,685	平成21年度	13,302	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	縮小	平成21年度	2,823							
	根拠法令等 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他( )			手段・内容 交通事故の多発地域の現場調査を行い、照度の低い交差点を中心として照度の改善を行った。東京都に設置計画を提出して翌年度の予算化を図った。現場調査、設置工事(委託)現場確認を行った。住民からの要望等に対応した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	意図 薄暮帯から夜間において、ドライバー(自動車、オートバイ、自転車)に対し人影を認識させることで交通事故を未然に防ぐ。	市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通事故の多発地域の現場調査を行い、照度の低い交差点を中心として照度の改善を行った。東京都に設置計画を提出して翌年度の予算化を図った。現場調査、設置工事(委託)現場確認を行った。住民からの要望等に対応した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通事故の多発地域の現場調査を行い、照度の低い交差点を中心として照度の改善を行った。東京都に設置計画を提出して翌年度の予算化を図った。現場調査、設置工事(委託)現場確認を行った。住民からの要望等に対応した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通事故の多発地域の現場調査を行い、照度の低い交差点を中心として照度の改善を行った。東京都に設置計画を提出して翌年度の予算化を図った。現場調査、設置工事(委託)現場確認を行った。住民からの要望等に対応した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通事故の多発地域の現場調査を行い、照度の低い交差点を中心として照度の改善を行った。東京都に設置計画を提出して翌年度の予算化を図った。現場調査、設置工事(委託)現場確認を行った。住民からの要望等に対応した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通事故の多発地域の現場調査を行い、照度の低い交差点を中心として照度の改善を行った。東京都に設置計画を提出して翌年度の予算化を図った。現場調査、設置工事(委託)現場確認を行った。住民からの要望等に対応した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通事故の多発地域の現場調査を行い、照度の低い交差点を中心として照度の改善を行った。東京都に設置計画を提出して翌年度の予算化を図った。現場調査、設置工事(委託)現場確認を行った。住民からの要望等に対応した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通事故の多発地域の現場調査を行い、照度の低い交差点を中心として照度の改善を行った。東京都に設置計画を提出して翌年度の予算化を図った。現場調査、設置工事(委託)現場確認を行った。住民からの要望等に対応した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通事故の多発地域の現場調査を行い、照度の低い交差点を中心として照度の改善を行った。東京都に設置計画を提出して翌年度の予算化を図った。現場調査、設置工事(委託)現場確認を行った。住民からの要望等に対応した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通事故の多発地域の現場調査を行い、照度の低い交差点を中心として照度の改善を行った。東京都に設置計画を提出して翌年度の予算化を図った。現場調査、設置工事(委託)現場確認を行った。住民からの要望等に対応した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通事故の多発地域の現場調査を行い、照度の低い交差点を中心として照度の改善を行った。東京都に設置計画を提出して翌年度の予算化を図った。現場調査、設置工事(委託)現場確認を行った。住民からの要望等に対応した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通事故の多発地域の現場調査を行い、照度の低い交差点を中心として照度の改善を行った。東京都に設置計画を提出して翌年度の予算化を図った。現場調査、設置工事(委託)現場確認を行った。住民からの要望等に対応した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通事故の多発地域の現場調査を行い、照度の低い交差点を中心として照度の改善を行った。東京都に設置計画を提出して翌年度の予算化を図った。現場調査、設置工事(委託)現場確認を行った。住民からの要望等に対応した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通事故の多発地域の現場調査を行い、照度の低い交差点を中心として照度の改善を行った。東京都に設置計画を提出して翌年度の予算化を図った。現場調査、設置工事(委託)現場確認を行った。住民からの要望等に対応した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通事故の多発地域の現場調査を行い、照度の低い交差点を中心として照度の改善を行った。東京都に設置計画を提出して翌年度の予算化を図った。現場調査、設置工事(委託)現場確認を行った。住民からの要望等に対応した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)	交通事故の多発地域の現場調査を行い、照度の低い交差点を中心として照度の改善を行った。東京都に設置計画を提出して翌年度の予算化を図った。現場調査、設置工事(委託)現場確認を行った。住民からの要望等に対応した。 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口) 市民(人口)							

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上			基本事業番号・名	06-03	交通安全の推進										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)			
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			特定財源に伴う一般財源			一般財源		
	事務事業名			①	②	①+②	①	②	①+②	(千円)	(千円)	(千円)	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等					
06-03-05	都市計画課 街路交通計画係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 道路交通法	対象 市内小学校新入学児童	平成23年度	931 (人)	平成23年度	67 (人)	平成23年度	未把握 (件)	平成23年度	189	平成23年度	179	平成23年度	368	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：新入学児童交通安全指導事業は、新たに小学校に入学する児童と保護者を対象に所轄警察署や東久留米教習所、東久留米市交通安全協会などと連携し実施している事業であり、小学校入学前に人形劇公演や信号機の渡りかたなどの体験から交通ルールを体得することにより交通事故の防止を目的としていることから、今後も維持継続していくものである。	平成23年度	189 説明欄：新入学児童交通安全指導事業は、新たに小学校に入学する児童と保護者を対象に所轄警察署や東久留米教習所、東久留米市交通安全協会などと連携し実施している事業であり、小学校入学前に人形劇公演や信号機の渡りかたなどの体験から交通ルールを体得することを目的とするもので、今後も児童の交通事故防止に努める必要があることから維持継続していくものである。	平成23年度	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持	説明欄：
	都市政策担当課長 小原 延之			平成22年度	992 (人)	平成22年度	65 (人)	平成22年度	未把握 (件)	平成22年度	189	平成22年度	198	平成22年度	387		平成22年度		189		
	新入学児童交通安全指導事業			平成21年度	993 (人)	平成21年度	71 (人)	平成21年度	未把握 (件)	平成21年度	189	平成21年度	202	平成21年度	391		平成21年度		189		
	根拠法令等			平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度			平成20年度				
	事業形態																				
06-03-06	都市計画課 街路交通計画係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 道路交通法	対象 市民(自動車・バイク・自転車の利用者、歩行者)	平成23年度	116,067 (人)	平成23年度	4,000 (人)	平成23年度	57.8 (%)	平成23年度	1,162	平成23年度	669	平成23年度	1,831	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：交通安全対策啓発事業は、管轄警察署・関係機関と共に、市内小学校での交通安全教室や中学校において「スクエアドストレイト技法」による実践的な交通安全教室を開催するなど小中学生の交通安全啓発活動を実施している。また、春と秋の全国交通安全運動、交通安全キャンペーン期間中に様々な広報及び啓発活動の継続により交通安全意識向上や交通ルール・マナーを体得し、更に交通規則を遵守する市民意識の醸成を図る必要があることから引き続き実施していくものである。	平成23年度	1,162 説明欄：交通安全対策啓発事業は、管轄警察署・関係機関と共に、市内小学校での交通安全教室や中学校において「スクエアドストレイト技法」による実践的な交通安全教室を開催するなど小中学生の交通安全啓発活動を実施している。また、春と秋の全国交通安全運動、交通安全キャンペーン期間中に様々な広報及び啓発活動の継続により交通安全意識向上や交通ルール・マナーを体得し、更に交通規則を遵守する市民意識の醸成を図る必要があることから引き続き実施していくものである。	平成23年度	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持	説明欄：
	都市政策担当課長 小原 延之			平成22年度	116,549 (人)	平成22年度	4,000 (人)	平成22年度	57.8 (%)	平成22年度	1,152	平成22年度	743	平成22年度	1,895		平成22年度		1,152		
	交通安全対策啓発事業			平成21年度	116,579 (人)	平成21年度	4,000 (人)	平成21年度	63.3 (%)	平成21年度	1,719	平成21年度	757	平成21年度	2,476		平成21年度		1,719		
	根拠法令等			平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度			平成20年度				
	事業形態																				
06-03-07	都市計画課 街路交通計画係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 道路交通法	対象 東久留米市交通安全協会	平成23年度	116,067 (人)	平成23年度	46 (日)	平成23年度	未把握 (%)	平成23年度	1,800	平成23年度	892	平成23年度	2,692	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：交通安全協会支援事業は、同協会が市内で様々な交通安全広報及び啓発活動を展開し市民の交通安全意識の向上を目的として活動をしていることから、同協会の活動への支援を行うことにより、市域の交通安全活動の充実を目指すため継続していくものである。	平成23年度	1,800 説明欄：交通安全協会支援事業は、同協会が市内で様々な交通安全広報及び啓発活動を展開し市民の交通安全意識の向上を目的として活動をしていることから、同協会の活動への支援を行うことにより、市域の交通安全活動の充実を目指すため継続していくものである。	平成23年度	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持	説明欄：行財政改革アクションプラン3(2)補助金の適正化に向け検討中
	都市政策担当課長 小原 延之			平成22年度	116,549 (人)	平成22年度	55 (日)	平成22年度	未把握 (%)	平成22年度	1,800	平成22年度	991	平成22年度	2,791		平成22年度		1,800		
	交通安全協会支援事業			平成21年度	116,579 (人)	平成21年度	40 (日)	平成21年度	未把握 (%)	平成21年度	1,800	平成21年度	1,009	平成21年度	2,809		平成21年度		1,800		
	根拠法令等			平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度			平成20年度				
	事業形態																				